

おわりに

日本経済は、2002年を底として景気回復過程に入り、持続的な成長が期待できるようになりつつある。こうした中で起こっているのが、地域間格差の拡大である。愛知県に立地する製造業の経営者が、「トヨタ自動車がブルトナーで人をさらっていくと、次はデンソーなどの大手部品メーカーがトラックで人をかき集めていくので、中小企業は全く人が採れない」と嘆いていた。

青森県のハローワークに行くと、有効求人倍率が1倍よりはるかに低く、求人票の賃金も地域最低賃金に引っ張られているような水準にある。企業誘致フェアで知事が、「青森県は飯はうまいし人は潤沢なので、是非進出して下さい」と声を張り上げていた。

地域格差の実感とは、このようなものである。この調査研究をはじめた頃は、ITバブルが崩壊した2002年であり、日本経済はこの年をボトムとして、景気回復軌道へと移行していった。調査研究のテーマも、当初、失業の地域構造分析であったが、2年目からは地域における雇用創出へと転換した。コインの裏面から表面を調べるといふ方向転換に、調査研究そのものがかなり混乱してしまった、というのが実情である。

こうした混乱は、この報告書にも色濃く現れている。各章ごとの関連性が希薄になってしまい、時には結論や政策提言的な部分に意見の相違が認められる。しかしながら、調整の時間が足りなかったことも事実であるが、あえて調整をしないことにした。過去のトレンドと現在及び今後予想される社会変化が、連続性を持たない可能性があり、政策論のレベルでは、パラダイムシフトが起こっているものと思われる。

統計データの解析は、過去の趨勢を分析したものであり、大いに参考になると共に、政策論における発想の転換には結び付かない。地方から大都市への若年労働力の移動を前提とした積極的労働力政策の延長での政策は、東京や名古屋といった大都市圏への極端な人口集中傾向を加速する。少子高齢化が急速に進展する環境下で特定地域への極端な人口集中が進むと、多くの地域で過疎高齢化が極端に進行することになる。

政策論の世界では、既に中央集権的な政策から地方分権的な政策への転換が

はじまっており、この流れに沿っていろいろな政策が立案されはじめている。こうした意味で、本書は転換期の混乱を忠実に示したとも言えよう。平成19年度からはじまる新たなプロジェクト研究では、地域再生に焦点を絞った調査研究を行う計画である。

参考文献・引用文献

(邦文)

- 青木昌彦・安藤晴彦(2002) 『モジュール化』 東洋経済新報社.
- 安部由紀子(2001) 「地域別最低賃金がパート賃金に与える影響」 猪木武徳・大竹文雄編『雇用政策の経済分析』第9章 東京大学出版会.
- 伊藤実(1999) 「海外生産移転の地域製造業への影響」 調査研究報告書 No.125 『生産と雇用の国際分業』第2章 日本労働研究機構.
- _____ (2003) 「地域における産業振興と人材育成」『自治体学研究』No.87 神奈川県自治総合研究センター.
- _____ (2004) 「日本の地域産業・雇用創出の現状」『イノベーション・マネジメント』No.1 法政大学イノベーション・マネジメント研究センター.
- _____ (2005) 「総論」労働政策研究報告書No.31 『失業・就業の地域構造分析に関するマクロデータによる研究』労働政策研究・研修機構.
- _____・勇上和史(2005) 「日本における地域雇用政策の変遷と現状」樋口美雄・S=ジゲール・労働政策研究・研修機構編『地域の雇用戦略』第12章 日本経済新聞社.
- 稲継裕昭(2003) 「パブリック・セクターの変容」森田朗・大西隆・植田和弘・神野直彦・苜谷剛彦・大沢真理編『新しい自治体の設計①分権と自治のデザイン』第2章 有斐閣.
- _____ (2006) 『自治体の人事システム改革』ぎょうせい.
- 猪木武徳・大竹文雄編(2001) 『雇用政策の経済分析』第9章 東京大学出版会.
- 岩本俊也(2004) 「失業と就業の地域的構造と地域活性化」JILPT Discussion Paper 04-004.
- _____ (2005) 「マッチング指標でみたハローワークの職業紹介」未刊論文.
- 上野有子・神林龍・村田啓子(2004) 「マッチングの技術的効率性と入職経路選択行動」ESRI Discussion Paper Series No.106.
- 遠藤業鏡(2003) 「ミスマッチの視点からみた地域の失業問題」Policy

Planning Note PN-15 日本政策投資銀行.

大竹文雄・太田聰一 (2002) 「デフレ下の雇用対策」 『日本経済研究』 No.44 pp.22-45.

太田聰一 (1999) 「景気循環と転職行動—1965~94」 中村二郎・中村恵編 『日本経済の構造調整と労働市場』 第1章 日本評論社.

_____ (2003) 「若者はなぜ地元就職を目指すのか」 『エコノミスト』 8月5日号 毎日新聞社.

_____ (2005) 「若年無業の決定要因—都道府県別データを用いた分析」 『青少年の就労に関する研究調査報告書』 第9章 内閣府.

_____・大日康史 (1996) 「日本における地域間労働移動と賃金カーブ」 『日本経済研究』 No.32 pp.111-132.

大谷剛 (2006) 「職安における就職率・ミスマッチ・労働需要不足の推移—効率的な就職率改善のための政策的議論」 労働政策研究報告書No.65 『地域雇用創出の現状に関する研究』 第4章 労働政策研究・研修機構.

_____ (2007) 「職安における失業要因の分解と政策的議論—地域ブロック別分析を中心として—」 JILPT Discussion Paper DPS-07-03.

大西正曹 (2005) 『よみがえる地財産業』 同友館.

大橋勇雄 (2006) 「ミスマッチからみた日本の労働市場」 『雇用ミスマッチの分析と諸課題—労働市場のマッチング機能強化に関する研究報告書』 第1章 連合総合生活開発研究所.

大前孝太郎 (2006) 「新たな手法による地域作りへの期待」 『ESP』 1月号 pp.21-25 経済企画協会.

大森彌・卯月盛夫・北沢猛・小田切徳美・辻琢也 (2004) 『自立と協働によるまちづくり読本』 ぎょうせい.

岡本義行 (1997) 「知識集約型産業集積の比較分析」 清成忠男・橋本寿朗 『日本型産業集積の未来像』 日本経済新聞社.

岡本亮介 (2003) 「空間経済学から見た地域活性化」 『ESP』 3月号 pp.44-48 経済企画協会.

小野達也 (2003) 「構造改革特区が日本の経済・社会を活性化する条件—社会実験としての構造改革特区」 富士通総研経済研究所 『政策レポート』

No.177.

金本良嗣・徳岡一幸（2002）「日本の都市雇用圏設定基準」『応用地域学研究』No.7 pp.1-15.

北浦修敏・坂村素数・原田泰・篠原哲（2002）「UV分析による構造的失業の推計」PRD Discussion Paper Series No.02A-27.

北村行伸（2005）『パネルデータ分析』岩波書店.

橘川武郎・連合総合生活開発研究所編（2005）『地域からの経済再生』有斐閣.

黒澤昌子（2005）「積極労働政策の評価ーレビュー」『フィナンシャル・レビュー』第77巻 第3号 pp.197-220.

_____・玄田有史（2001）「学校から職場へー「七・五・三」転職の背景」『日本労働研究雑誌』No.490 pp.4-18.

玄田有史・近藤絢子（2003）「構造的失業とは何か」『日本労働研究雑誌』No.516 pp.4-15.

厚生労働省（2002）『平成14年版労働経済白書』第3章 日本労働研究機構.

_____（2003）『平成15年版労働経済白書』日本労働研究機構.

_____（2004）『平成16年版労働経済白書』ぎょうせい.

小杉礼子（2004）「若年無業者増加の実態と背景ー学校から職業生活への移行の隘路としての無業の検討ー」『日本労働研究雑誌』No.533 pp.4-16.

児玉俊洋・樋口美雄・阿部正浩・松浦寿幸・砂田充（2004）「入職経路が転職成果にもたらす効果」RIETIディスカッションペーパー 04-J-035.

佐口和郎（2004）「地域雇用政策とは何かーその必要性と可能性ー」神野直彦・森田朗・大西隆・植田和弘・荻谷剛彦・大沢真理編『自立した地域経済のデザイン-生産と生活の公共空間-』第9章 有斐閣.

_____（2006）「地域雇用政策の展開と課題」『地域政策研究』No.34 pp.28-39.

桜井宏二郎・橘木俊詔（1988）「日本の労働市場と失業」『経済経営研究』Vol.9-2 pp.2-54.

佐々木信夫（2004）『地方は変わるか』筑摩書房.

_____（2006）『自治体をどう変えるか』筑摩書房.

- 佐々木勝（2004）「年齢階級間ミスマッチによるUV曲線のシフト変化と失業率」『日本労働研究雑誌』No.524 pp.57-71.
- 佐野哲（1997）「規制緩和の進展と公共職業紹介部門のあり方」JILリサーチ 30号 pp.40-44 日本労働研究機構.
- 篠崎武久（2004）「日本の長期失業者について—一時系列変化・特性・地域—」『日本労働研究雑誌』No.528 pp.4-18.
- 下平尾勲（2006）『地元学のすすめ』新評論.
- 神野直彦（2002）『地域再生の経済学』中央公論新社.
- 神野直彦・森田朗・大西隆・植田和弘・刈谷剛彦・大沢真理編（2004）『新しい自治体の設計—自立した地域経済のデザイン』有斐閣.
- 鈴木茂（2004）「地域産業転換を支える公共部門の役割」神野直彦・森田朗・大西隆・植田和弘・刈谷剛彦・大沢真理編『新しい自治体の設計④ 自立した地域経済のデザイン』第6章 有斐閣.
- 鈴木亘（2004）「構造改革特区をどのように評価すべきか—プログラム政策評価の計量手法からの考察—」『会計検査研究』No.30 pp.145-157.
- 周燕飛（2005a）「都市雇用圏からみた失業・就業率の地域的構造」労働政策研究報告書No.31『失業・就業の地域構造分析に関するマクロデータによる研究』第4章 労働政策研究・研修機構.
- _____（2005b）「都市雇用圏からみた失業率の地域的構造—地図情報と統計情報を併用して—」JILPT Discussion Paper 2005-002.
- 関満博（2002）『現場主義の知的生産法』筑摩書房.
- _____・横川照康（2004）『地方小都市の産業振興戦略』新評論.
- _____・関幸子（2005）『インキュベータとSOHO』新評論.
- _____・及川孝信（2006）『地域ブランドと産業振興』新評論.
- 全労働省労働組合（2004）「今、なぜ公的職業紹介か」2004年7月（インターネット資料）.
- 外館光則（1999）「日本における失業率の地域間格差とその持続性について」『一橋論叢』Vol.122 No.6 pp.54-69.
- 中村圭介（2004）『変わるのはいま』ぎょうせい.
- 中村二郎（2002）「転職支援システムとしての公的職業紹介機能」『日本労働

- 研究雑誌』No.506 pp.26-37.
- 仲村政文・蔦川正義・伊藤維年編著（2005）『地域ルネッサンスとネットワーク』ミネルヴァ書房.
- 西澤弘（2005）『ホワイトカラー有料職業紹介事業の運営と紹介業務従事者に関する事例研究』労働政策研究報告書No.05-37 労働政策研究・研修機構.
- 樋口美雄（2001）『雇用と失業の経済学』日本経済新聞社.
- _____（2004）「地方の失業率上昇の裏に若者の地元定着増加あり」『週刊ダイヤモンド』3月30日号ダイヤモンド社.
- _____（2005）「日本で地域による雇用戦略が必要な理由」樋口美雄・S=ジゲール・労働政策研究・研修機構編『地域の雇用戦略』第1章 日本経済新聞社.
- _____・S・ジゲール・労働政策研究・研修機構編（2005）『地域の雇用戦略』日本経済新聞社.
- 藤井宏一（2004）「最近のUV分析をめぐる議論に関するサーベイ」『労働統計調査月報』No.661 vol.56 No.2 pp.12-25.
- 藤本隆宏（2003）『能力構築競争—日本自動車産業はなぜ強いのか—』中央公論新社.
- M.E.Porter（1992）『国の競争優位』（土岐坤・中辻萬治・小野寺武夫・戸成富美子訳）ダイヤモンド社.
- _____（2000）『競争戦略論Ⅱ』（土岐坤・中辻萬治・小野寺武夫・戸成富美子訳）ダイヤモンド社.
- 松浦克巳・C.McKenzie（2001）『EViewsによる計量経済分析』pp.303-330 東洋経済新報社.
- 松島克守・坂田一郎・濱本正明（2005）『地域新生のデザイン』東大総研.
- 水野朝夫（1992b）『日本の失業行動』中央大学出版部.
- 御園慎一郎（2006）「構造改革特区と地域再生—その意義と系譜—」『地域政策研究』第34号 pp.7-16.
- 本山康之・岡田徹太郎（2005）「地方政府の行政能力」『季刊行政管理研究』No.109 pp.32-53.

- 森田朗・神野直彦・大西隆・植田和弘・刈谷剛彦・大沢真理編（2003）『新しい自治体の設計① 分権と自治体のデザイン』有斐閣。
- 勇上和史（2004）「失業率の地域間格差の要因分析」労働政策研究報告書 No.9 『雇用失業情勢の都道府県間格差に関する研究』第2章 労働政策研究・研修機構。
- _____（2005a）「失業と就業の都道府県格差の要因分析」労働政策研究報告書No.31 『失業・就業の地域構造分析に関するマクロデータによる研究』第1章 労働政策研究・研修機構。
- _____（2005b）「都道府県データを用いた地域労働市場の分析—失業・無業の地域間格差に関する考察」『日本労働研究雑誌』No.539 pp.4-16.
- 横山直（2002）「構造改革特区を通じた規制改革と産業集積に関する一考察」内閣府景気判断・政策分析ディスカッション・ペーパー DP/02-3.
- 横山直・高橋敏明・小川修史・久富良章（2003）「90年代以降の我が国における都市の成長—産業集積のメリットと地域経済活性化—」内閣府景気判断・政策分析ディスカッション・ペーパー DP/03-6.
- 李永俊・佐々木純一郎・紺屋博昭（2005）「北東北3県の雇用失業対策の検証と提案」日本経済学会2005年度春季大会報告論文。
- 労働政策研究・研修機構（2004a）『先進諸国の雇用戦略に関する研究』労働政策研究報告書No.3 労働政策研究・研修機構。
- _____（2004b）『雇用失業情勢の都道府県格差に関する研究』労働政策研究報告書No.6 労働政策研究・研修機構。

（英文）

- Allison, Paul D.(2005) *Fixed Effects Regression Methods for Longitudinal Data Using SAS*. SAS Institute Inc., Cary, NC, USA.
- Armstrong, H. and J, Taylor.(1981) “The Measurement of Different Types of Unemployment,” *The Economics of Unemployment in Britain*, Butterworths.
- Barro, R. J. and X. Sala-I-Martin (1995) *Economic Growth*, McGraw-Hill. (大住圭介訳 (1998)『内生的経済成長論II』九州大学出版会.)
- Black, S., Smith, J., Berger, M., and Noel,B.(2002)“Is the threat of reemployment

- services more effective than the service themselves? Experimental evidence from the UI system,” *NBER Working Paper*, No.8825.
- Bell, B. and Blundell, R. and J. Van Reenen(1999) “Getting the Unemployed Back to Work: The Role of Targeted Wage Subsidies,” *International Tax and Public Finance*, Vol.6, No.3, pp.339-360.
- Blanchard, O. and Diamond, P. (1989) “The Beverage Curve,” *Brookings Papers on Economic Activity*, vol.1, pp.1-74.
- Blundell, R. and Costa Dias (2000) “Evaluation Methods for Non-Experimental Data,” *Fiscal Studies*, Vol.21,No.4,pp.427-468.
- _____ and _____ (2002) “Alternative Approaches to Evaluation in Empirical Microeconomics,”*Portuguese Economic Journal*, Vol.1,Issue2, pp.91-115.
- Cahuc, P. and Zylberberg, A. (2004) *Labor Economics*, The MIT Press, pp.444-448.
- _____ and _____ (2005) *Labor Economics*, the MIT Press, Chap. 11, pp.635-687.
- Dlton, P. and O’Neill, D. (1996) “Unemployment duration and the restart effect: Some experimental evidence,” *Economic Journal*, 106, pp.387-400.
- Dow, J. C. R. and L, Dicks-Mireaux (1958) “The Excess Demand for Labor: A Study of Conditions in Great Britain,” *Oxford Economic Papers*, vol. 10, pp.1-33.
- Fougere, D. Pradel, J., and Roger, M. (1999) “The influence of the state employment service on the search effort and on the probability of leaving unemployment,” *CREST-INSEE Working Paper*, No.9904.
- Greene, William H. (2003) *Econometric Analysis*, Fifth Edition Prentice Hall NJ, USA.
- Jackman, R. and Roper, S. (1987) “Structural Unemployment,” *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, Vol.49, pp.9-36.
- Krueger, A. and L.H. Summers (1988) “Efficiency Wages and Inter-Industry Wage Structure,” *Econometrica*, Vol.56, No.2, pp.259-293.

- Krugman, P. (1993) "Lessons of Massachusetts for EMU," in Torres, F. and Giavazzi, F. eds., *Adjustment and Growth in the European Monetary Union*, Cambridge University Press, MA pp.241-269.
- Martin, J. P. and D. Grubb (2001) "What Works and for Whom: a Review of OECD Countries' Experiences with Active Labour Market Policies," *Working Paper*, 2001:14, IFAU, Stockholm, Sweden.
- Montgomery, E. (1993) "Patterns in Regional Labor Market Adjustment: The United States vs. Japan," *NBER Working Paper Series*, No.4414, National Bureau of Economic Research.
- OECD (1999) *Decentralizing Employment Policy: Trends and Challenges*, Paris, France.
- (2000) "Disparities in regional labour markets," in *Employment Outlook*, Ch2, pp.31-78.
- Pissarides, C. A. (1985) "Short-Run Equilibrium Dynamics of Unemployment, Vacancies and Real Wage," *American Economic Review*, 75, pp.676-690.
- Tachibanaki, T., Fujiki, H. and S. Kuroda Nakada (2000) "Structural Issues in the Japanese Labor Market-An era of variety, equity and efficiency or an era of bipolarization?" *IMES Discussion Paper*, No. 2000-E-22, Bank of Japan.
- Wall, H. J. and G. Zoega. (2002) "The British Beveridge Curve: A Tale of Ten Regions," *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, vol.64, pp. 261-80.
- Walwei, U. (1996) "Improving job-matching through placement services," , in Schmid, G., O'Reilly, J. and Schomann, K. (eds.), *International Handbook of Labour Market Policy and Evaluation*, Chap. 13, pp.402-430.
- Yavas, A. (1994) "Middlemen in bilateral search markets," *Journal of Labor Economics*, 12, pp.406-429.

索引

[あ行]

アウトフロー率 91
Average Treatment Effect (ATE) 188
average treatment on treated effect :
TTE 194~195
インフロー率 90~91
Weight Adjusted Standard Deviation:
WASD 45、51

[か行]

改正雇用対策法 197
外発的雇用創出 207~208、211、238
~240
完全失業率 8、20、22、66、72、148、
255
企業誘致 26、37~39、103、107、174
~175、177~178、180、186、208
~210、224、226~227、231~232、
234~236、238~239、241~242、
247~251、258~259、261、264
企業誘致型開発 19、248
規制緩和 20、27、31、145、165、167
~169、171、177、179、183、186、
192~194、222
求職意欲喪失効果 10、52、55
行政区分 14、114~117、120
クリスタルバレー構想 248
県外就職率 12、38~39、84~90
県内総生産 49
広域的求人・求職のマッチングシステ
ム 39
工業団地の整備 209~210、226~227、
231~232、235~236、238
鉱工業生産指数 49

工場再配置促進法 255
構造改革特区 165~167、169、175、
179、187、192、243、251
構造的・摩擦的なタイプの失業 49
硬直性 16、151~153、160
公的固定資本形成 255
固定効果モデル (Fixed effect model)
14、109、111~112、114~115、
120
コミュニティ・ビジネス型開発 19、
37、253、259
コミュニティビジネスの運営 209
雇用喪失率 24~26、202~203
雇用創出効果 8、17、34、174、182、
184、186、191~193、247、251
雇用創出施策 (雇用創出策、雇用創出
政策) 8、17、176~178、184、
186、193、207~210、226~227、
230
雇用創出率 24~26、202

[さ行]

最小2乗法 (最小二乗法、最小自乗法)
45、92、94、96~97、100~101、
189
最低賃金 49~51、55、264
産業クラスター型開発 19、250~251、
258~259
産業構造成因 11、46、157
GIS 10、57、77
時間的自己相関 11、67、69、78
事業所・企業統計調査 7、23~24、26、
29、40、106、246
四国内移動率 89~90

完全失業率 8~12、14、20、22、37~38、42~58、60~61、63~75、77~78、81~87、89~95、97、106~108、120、158~159
 失業率関数 44、73~74
 地元志向 12、39、82、86~87、89~90、93、102、261
 若年雇用 12~13、39、81~84、102~105
 若年失業率 11~12、53、82~85、90~91、93、95、97
 若年無業者 11、83、98
 就業率 10~11、37~38、56~58、61~62、64、66~73、76~78
 就職弱者 142、145、157
 就職内定率 85、91~92、96~97
 就職率 12、15~16、38~39、41、143、146~160、164、179
 充足率 15~16、41、143、146~160、164
 純流出率 91~95、97
 紹介成功率 15~16、143、147、153~160、164
 常用雇用 30~31、158
 職安経由率 16、156~160
 職業安定法の改正 197
 職業間ミスマッチ 14~15、40~41、122~125、127~140
 職業訓練 12、36、103、122、138~140、142、178~179、259
 職業紹介 49、84、142~147、153~154、156~157、160~162、168、178、209、215、259
 助成金209~210、226~227、231~232、235~236、238、244、259、262
 新卒求人倍率 12、38、84~86、88、

91~98、100~102
 スペシャリスト 201、225、242~243
 成果関数 189、194
 成果指標 179~180、182、184、187~189
 正規雇用 9、30~31、33、36
 政策効果 8、16~18、187、192~194、255
 政策評価 167、187、194
 製造業の国内回帰 33、35
 製造業比率と失業率 107
 積極的な雇用対策 142
 選別モデル 184
 戦略型企業誘致 248、259
 戦略的(な)企業誘致 37、241、248~249、251
 相関 11、16、42~43、45、49~55、58、61、69~70、73~74、77~78、86、89、97、107、149、153~154、158、160、177、187
 相関係数 42、50~54、69、86、107、154、156
 創業支援施設の設置 177~178、209~210、226~227、231~232、235~236
 総合保養地域整備法(リゾート開発法) 255~256

[た行]

第3セクター 19、37、138、211、247~248、253~254、256、259
 第三セクター型開発 19、37、253、256
 第6次産業 138
 地域間移動 16、41、83、160
 地域間(の)格差 9、11~12、16、19、

21、37～38、41～46、49、51～52、
54～55、64、67、78、99、102、
106、142～143、151、153、160、
264
地域雇用政策 106、199～200、230
地域雇用創造促進事業 244
地域再生塾 259
地域若年労働力雇用助成金 262
地域総合整備事業債 257
地域提案型雇用創造促進事業 18、193、
244、259
地域適合性 13、39、103
地域的構造 56～57
地域特性 10、12、20、24、26、37、
43、49、51、55、83～84、102～
103、242、256
地域(の)労働市場 13、39、81～82、
103、261
地域(の)ビジョン 209、214
地域閉鎖性 81
地方交付税余剰金 257
地方分権一括法 197
地方分権改革促進法 197
地理情報システム 10、57、77
通勤圏 38、44、50、125～126、245
Difference in Differences (DID) 187、
194～196
Differentially Adjusted Difference in
Differences (DADID) 195
統合型(摺り合わせ型)もの造りシス
テム 35
独自施策要因 16、155～156、160
特例措置 17、165～166、168～171、
176、184、186～194
都市雇用圏 10～11、37～38、56～68、
71～80、106、125～127、135～136

特化係数 49～50、189～191
特化度 49～50、189
特区の平均的効果 188

[な行]

内生性問題 187
内発的雇用創出 206～208、211、238
～240、247
ニート (NEET) 10、39、53～55、99
粘着性42

[は行]

Hirshman—Herfindahl指数 49～50
バス図 238
パネルデータ 10～11、71、75～78、
111、124、146
Fixed Effect Estimator 73～74、77
非正規雇用 30～33、35～36
非労働力人口 43、70
非労働力率 10、43～44、51～52、54
～55
「ふるさと創生」事業 257
プログラム評価 18、166、194
プロビット分析 184
ベンチャービジネス型 19、248、251、
259
変動係数 64、66～67

[ま行]

マクロショック 188～189、192、195
摩擦的ミスマッチ 123、125、127～
129、132
マッチング機能 49、124
マッチング効率性 143、146、151、
153～157、159
マッチング指標 147

モジュール化 35

[や行]

UEA 57、58、72、79～80

有効求人倍率 8、15～16、21～22、40、
45、122、130～137、140、146、
157～160、186、189、204、239～
240

UV曲線 123～124、140

[ら行]

離職性向 83

離職率 11、45、49、83、91～92、95
～97

リーダーシップ 19、200、202、211～
212、225、241～242、258

労働移動 42、87、90

労働参加率 11、70、73～75、78

労働需要不足 15、41、122～125、127
～129、132、138

労働力構造要因 157

執筆担当者

伊藤 実	労働政策研究・研修機構 統括研究員	序章、第9章
勇上 和史	労働政策研究・研修機構 研究員	第1章、第7章
周 燕飛	労働政策研究・研修機構 研究員	第2章、第6章
太田 聡一	慶応義塾大学経済学部教授	第3章
平田 周一	労働政策研究・研修機構 主任研究員	第4章
大谷 剛	労働政策研究・研修機構 研究員	第5章
渡邊 博頭	労働政策研究・研修機構 主任研究員	第8章

[平成19年3月31日現在]

プロジェクト研究シリーズNo.1

地域雇用創出の新潮流

統計分析と実態調査から見えてくる地域の実態
〔失業の地域構造分析に関する研究〕

2007年4月20日 第1刷発行

編 者 (独)労働政策研究・研修機構 (JILPT)

発行者 吉田克己

発行所 (独)労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

電話03-5903-6111

印刷所 株式会社 上野高速印刷

© 2007 JILPT ISBN 978-4-538-46001-7 Printed in Japan

プロジェクト研究シリーズ

- No.1 **地域雇用創出の新潮流**
統計分析と実態調査から見えてくる地域の実態
-
- No.2 **労働条件決定システムの現状と方向性**
集团的発言機構の整備・強化に向けて
-
- No.3 **これからの雇用戦略**
誰もが輝き活力あふれる社会を目指して
-
- No.4 **多様な働き方の実態と課題**
就業のダイバーシティを支えるセーフティネットの構築に向けて
-
- No.5 **日本の企業と雇用**
長期雇用と成果主義のゆくえ
-
- No.6 **日本の職業能力開発と教育訓練基盤の整備**
-
- No.7 **仕事と生活**
体系的両立支援の構築に向けて
-
- No.8 **ミッド・キャリア層の再就職支援**
新たなガイダンス・ツールの開発